

第1回検討会議を踏まえご議論いただきたい挑戦分野

第1回検討会議資料から

	課題	更なる取組の方向性
省エネルギー	○ 地域特性に応じた需要部門毎の省エネの深掘り	○ 省エネの更なる深掘り(①~⑥) ・省エネへの意識や行動の定着 ・省エネ機器の普及や技術・製品開発 ・省エネ効果を高めるデジタル技術の活用
	○ 省エネによる温室効果ガスの排出削減	○ 省エネと新エネの一体的な取組(①~⑥) ・熱供給における脱炭素化の普及 ・ZEB、ZEH、次世代自動車の活用
	○ 化石燃料の使用の抑制	
新エネルギー	○ 道内で自立的に確保できるCO ₂ フリーの多様で豊富なエネルギー資源の最大限の活用	○ 地域で自立的に確保できる新エネ導入(①~⑥) ・地産地消に取り組む地域の拡大 ・需給一体型の新エネ活用 ・災害時等の自立的なエネルギー確保 ・地域活性化やまちづくりとの結びつけ
	○ 国が掲げる再エネ主力電源化への貢献	○ 新エネポテンシャルの最大限の活用(⑦) ・関連企業の誘致や実証研究の集積 ・大型プロジェクトの早期実現 ・洋上風力などの導入による再エネ主力電源化への貢献 ・水素の有効活用 ・VPP・DRなどの技術の活用
	○ ブラックアウトの教訓も活かした安定性・経済性を支えるエネルギーシステムの整備	○ 新エネの導入・活用を支える基盤整備(⑦) ・送電インフラ整備など国への働きかけ ・需要と供給が双方化する新たな電力システムへの対応 ・ブラックアウトの教訓を活かしたエネルギーシステム
環境関連産業	○ 関連産業への道内企業の参入促進	○ 本道の特性を活かした関連産業への道内企業の参入促進、育成(⑧)
	○ 新たな関連産業の育成	○ デジタル技術の活用など新たな関連産業の育成(⑧) ・洋上風力、バイオマス、水素関連分野への参入・育成 ・VPP・DRなどのデジタル技術など関連産業の育成
	○ 産業人材の育成	○ 産業人材の育成(⑧) ・エンジニア、メンテナンス技術者

第1回検討会議での主なご意見

- 家庭の取組促進(①)
・省エネのライフスタイル化や、消費者が省エネ・新エネ機器を選択するための意識啓発や情報発信が必要
- 大口需要家の取組促進(②)
・新築のZEB・ZEH化とともに既築の省エネ化も必要
・RE100やESG投資など省エネ・新エネ取組のインセンティブとなる仕組みづくりが必要
- 運輸部門の取組促進(③)
・運輸部門の省エネの深掘りの検討が必要
・次世代トラック普及と充填スタンドの整備が必要
- 地域の取組促進(④)
・地域の省エネ・新エネ促進と、レジリエンス向上やまちづくり、酪農業や林業など地域産業を結び付ける視点が重要
・行政分野を横断した取組が必要
・道内に関連プロジェクトを呼び込むための仕組みや取組を推進する団体づくりが必要
・新エネ供給地と大消費地との地域間連系も必要
・道民や地域住民の合意・参加の視点が重要
・エンジニアやメンテナンス技術者などの産業人材とともに、道職員はじめ地域のエネルギー事業を総合的にコーディネートする人材の育成が必要
- デジタル技術の活用促進(⑤)
・デジタル技術活用によるエネルギーの見える化など省エネ余地の把握の取組拡大が必要であり、これにより需要特性に応じた新エネ活用につながる
・新型コロナウイルスを契機としたインターネット活用の加速と結び付けた運輸部門などの省エネが重要
- 新エネ熱利用の普及促進(⑥)
・脱炭素な熱供給(暖房給湯)機器の技術開発が必要
・化石燃料を扱うエネルギー事業者のビジネス転換の促進が重要
・地域での熱供給の実現には、産学官の連携や道の主体的な関与が必要

ご議論いただきたい挑戦分野

I. 多様な地産地消の展開

- 需要に合わせて効果的に新エネを活用する多様な地産地消の展開を推進してはどうか。
- 省エネと新エネの促進と環境関連産業の振興を一体的に推進する観点で、需要単位毎やデジタル技術の活用について取り組むべきポイントを掘り下げる。
→①家庭 ②大口需要家 ③運輸 ④地域 ⑤デジタル技術の活用

II. 新エネ熱利用の普及拡大

- 化石燃料依存の消費構造を変えていくため、地域で自立的に確保できる新エネ熱利用を推進してはどうか。
- 熱利用について取り組むべきポイントを掘り下げる。
→⑥熱利用

III. 「エネルギー基地北海道」の確立に向けた事業環境整備

- 新エネポテンシャルを最大限活用し、国が掲げる再エネ主力電源化に貢献していくため事業環境整備を推進してはどうか。
- 新エネポテンシャルの最大限の活用に向け取り組むべきポイントを掘り下げる。
→⑦再エネ主力電源化

IV. 省エネ促進・新エネ導入を担う環境関連産業の振興

- 省エネ促進・新エネ導入を担う環境関連産業の育成・振興を推進してはどうか。
- 重点的に取り組む分野を明確にするため、本道の優位性を発揮し、更なる成長が期待される分野・取り組むべきポイントについて掘り下げる。
→⑧環境関連産業